商業共同施設管理補助事業 部 局 名 産業経済部 事務事業名 課(室)名 産業振興課 【基本情報】 基 本 目 標 04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 策 03商業・観光を振興する 政 施 策 01商業・サービス業を振興する 永年 事業実施期間 分 ⑤市施策事業(経常) 事 区 地 区 別 市内全域 加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則 関連根拠法令等 【事業概要】 当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員 現状と 課題 や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負 担は重い。 良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 共同施設(アーケード照明・街路灯)を管理する商店街 対 象 ※誰、何に対して 商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費 の一部(10分の3以内)を補助する。 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成30年度(決算見込) 計 01一般会計 会 07商工費 事業費合計 794 千円 款 国庫支出金 千円 項 0 1 商工費 財 02商工業振興費 千円 県 支 出 金 目 源 方 債 千円 地 内 015商工業振興一般事業 細 目 その他特財 千円 訳 源 般 財 794 千円 【コスト推移】 平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算) 平成28年度(決算) 事 業 費 823 千円 計 合 794 千円 831 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続 総 合 評 価 が妥当と考える。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

 事務事業名
 商業共同施設管理補助事業
 部局名 産業経済部

 課(室)名 産業振興課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1 /:								
対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商师	占街振	興組合	ì数		団体	3	3	

【事業宝績】

	·莱美績	頁】							
活	動	指	標	名	単(立 平成30年	度	平成29年度	平成28年度
補助	力金交付	付団体	Š.		団体		3	3	4
		対備	象とたの物を	なるi たに d	商店街等 坐い 平	は4団体であ	50t	たが、うち1団体 3団体となってい	本の補助対象設
活!	動指析結	標	^ > 1UV 7	<u> </u>		10, 2 0 T 10, 10	.5 (.00
77 /	771 芥亩	木							

【事業成果】

成	果	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
補具	b金交 ⁶	付額			F,		793, 895	831, 167	822, 809				
		नंद	1 作 4 元/	$\sim D^{\frac{1}{2}}$	歯囲え	海市	に宝施すること	レアトロ 右閉日	日間による防御が		老の		亿.

成果指標分析結果

商店街への補助を適正に実施することにより、夜間照明による防犯など、来街者の安全確保 に寄与することができた。

商業団体等元気アップ補助事業 | 部 局 名 産業経済部 事務事業名 課(室)名 産業振興課 【基本情報】 本 基 目 標 04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 策 03商業・観光を振興する 政 施 策 01商業・サービス業を振興する 事業実施期間 永年 分 ⑤市施策事業(経常) 事 区 地 区 別 市内全域 加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則 関連根拠法令等 【事業概要】 商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるともに、イ ベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。 現状と課題 商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 商店街等 対 ※誰、何に対して 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。 事 業内容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成30年度(決算見込) 計 01一般会計 会 07商工費 事業費合計 251 千円 款 国庫支出金 01商工費 千円 項 財 02商工業振興費 県支出金 千円 目 源 方 債 千円 地 内 0 1 5 商工業振興一般事業 細 目 その他特財 千円 訳 般財 源 251 千円 【コスト推移】 平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算) 平成28年度(決算) 事業費合 245 千円 計 100 千円 251 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等 総 合 評 価 に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

事務事業名

商業団体等元気アップ補助事業

部 局 名 産業経済部

産業振興課 課 (室) 名

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部につい ては、以下の項目は空白です。

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成30年度		平成29年度	平成28年度
商后	店街及	び商業	包含	数	団体		1'	7	17	17

【東紫宝徳】

【争	·莱夫海	Į]						
活	動	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補具	力金交付	付団体	Š		団体	1	1	1
		補	助金艺	を付[団体数は低	氐い水準で推移し	している。	
活分	動指析結	標						
分	析結	果						

【事業成果】

	サ 果 风 ニ	不】										
成	果	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
イ	ベント	開催回	到数		□	2	2	1	平成32 年度			4
補	助金交	付額			円	251, 000	245, 000	100, 000	平成32 年度		500,	000

現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベン 成 果 指 標 トもある。既存イベントでも、当該補助により、活性化が図れるものの掘り起しを行い、開 分 析 結 果 催回数の増加を目指す。

же <u>шучгу</u>	// 7	中来計画グード(十成50千及矢旭事業/	立7	局 名 産業経済部							
事務事業	名	中心市街地商業活性化対策事業 		室)名 産業振興課							
【甘业桂却】			床 (至							
【基本情報】 基 本 目	標	0.4にぎわいの中で暮らせるまちをめさ	゛」て								
政	策										
施	策										
事業実施期											
事業区		⑤市施策事業(経常)									
地区		加古川地区									
		加士川市山心市街地空き店舗活田促准額	計 全元	なけ 再綱 加士 川市 補助 全 な 仕 担							
関連根拠法令	う 等		16776	文百安啊、加口川市開奶亚大百%							
【事業概要】											
現 状 と 課	題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中存在する。しかし、希望どおりの物件を一致に課題がある。	□心市行 注借りる	野地に出店を希望する者は一定数 るには至らないなど、需給面の不							
	的	空き店舗を利用した新規出店を促進し、	中心市	市街地及び商業の活性化を図る。							
※対象(誰・何)? どのような状態 にしたいのか											
41	<i>t</i> z.	中心市街地において商業を営む者、中心	商業均	也域の空き店舗へ新規出店する							
対 タンス・サント	象	者。									
※誰、何に対し、	(
事 業 内 ※目的達成のたと の手段・手法	容め	Ⅰ規創業者については空き店舗の賃借料の	空き店舗の賃借料の一部を補助する。(1/2以内、上限50千円/月))新 規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助(1/2以内、上限50千円 /月)、店舗改装費補助(上限500千円)、広告宣伝費補助(上限200千 円)を補助する。								
【コスト】		【会計】									
		平成30年度(決算見込) 会 計	0 1 -	一般会計							
事業費合	計	1,683 千円 款		商工費							
国庫支出	金	千円 項		商工費							
源	金		027	商工業振興費							
地 方 内	債		0.3.0								
その他特				0 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
一般財	源	1,683 千円									
【コスト推移】		平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算	î)	平成28年度(決算)							
事業費合	∌ 4.		-) - 一	2,009 千円							
【総合評価】	ПI	1,000 🗔 510	1 🖂	2,003 🗔							
【心口 口 川川】		□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統分	→ □	廃止 □休止 □完了							
		補助を受けた店舗の多くが現在も営業を									
総 合 評	価	店舗の解消とともに商業活性化に寄与し 進する観点においても一定の成果があか	ている	る。また、新規創業者の出店を促							
※妥当性・有効が ・効率性の視が をもとに総合的 に判断した評价	点 的	進する観点においても一定の成果があか 	いってい	^る。							

事	務	事	業	名	中心市街地商業活性化対策事業	部	局	名	産業経済部
7	3))	7'	\wedge	^H		課	(室)	名	産業振興課

【対象】

1 1	沙							
対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空き	店舗	数			件	46	35	

【事業宝績】

↓	来夫爾	₹ 』							
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助	力金交付	计対象	2者数		人		5	4	5
		補	助金な	を付ん	牛数は	一	上 区水準を維持して	L ている。	
<i>7</i> . ₹	壬4. 十 七		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1 // (10)	,	2,7,1		
分	動指析結	保 果							

【事業成果】

成果		標 4	山 単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
来客数		<i>V</i> , 1	件	20, 353	4, 702	1,772	平成32年度	5, 400
補助金	交付額		円	1, 637, 000	453, 000	1, 941, 000	平成32 年度	2, 500, 000
成果;		店舗にま	いて一定の	の来客に繋がって	ており、賑わいの	の創出に寄与して	ている。	

- 1034-

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉 クラウドファンディング活用促 | 部 局 名 産業経済部 事務事業名 進事業 課(室)名 産業振興課 【基本情報】 基 本 目 標 04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 策 03商業・観光を振興する 政 施 策 01商業・サービス業を振興する 平成30年度 事業実施期間 平成29年度 ⑥市施策事業 (臨時) 分 事 区 別 地 区 市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 クラウドファンディングの手法は都市部を中心として広がっており、地方の中 小企業や新規創業者には資金調達の方法として十分に認知されていない状況で 現状と課題 ある。 加古川市の地域資源等の個性や強みを活かした商品を市内外にPRできる地域 目 的 ブランドの育成をはかる。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 市内に主たる事業所を有する中小企業者。 対 象 ※誰、何に対して 投資型クラウドファンディングの取扱事業者に業務委託し、対象となるプロジェクトの募集とプロジェクトの磨き上げを行いファンド組成を支援する。 事 業内容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成30年度(決算見込) 計 01一般会計 会 07商工費 事業費合計 175 千円 款 国庫支出金 01商工費 88 千円 項 財 02商工業振興費 県 支 出 金 千円 目 源 方 債 千円 地 内 078クラウドファンディング活用促 細 目 その他特財 千円 進事業 訳 般財 源 87 千円 【コスト推移】 平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算) 平成28年度(決算) 事 業 費 合 計 3,355 千円 175 千円 千円 【総合評価】 □拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了 本市の地域資源のPR、新規事業立ち上げ支援、新しい資金調達方法の活用促 総 合 評 価 進のための事業として機能した。一方で費用対効果及び受益者負担の観点にお いて見直しが必要と判断。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

	1	\cap	\sim	_	
_			ו≺	n	ı
	1	v	v	v	

事	務	事	業	夕	クラウドファンディング活用促	部	局	名	産業経済部
7	477	7'	木	~ µ	進事業	課	(室)	名	産業振興課

【対象】

1/1,	>\\ \							
対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内	内事業	所数			件	8, 133	8, 153	

【事業実績】

	未夫族	₹ 』							
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応募	事業	者数			件		2	3	
		寸	公式	ナイ	ト上の	募集	美情報掲載、募 身	集パンフレット	配布等により、
活!	動指	 	業者を	と券・	った。				
分	動指析結	果							

争美风朱								
成 果 指	標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標 値
ファンド組成	事業者数	件	2	3		平成30 年度		6
						年度		
J	<u> </u>	┗ たすべての)事業者について	<u> ファンド網</u> 后	L 成を実現できてレ	 \ろ.		
成果指標分析結果	0.95,42 07 2	<i>(</i> ()	クチルロ(C)(·			Φ0		
分析結果								

事務事業名	空き家活用支援事業	· 集	部 局 名 産業経済部
1. 407 1. X. 11			課(室)名 産業振興課
【基本情報】			
基本目標	04にぎわいの中で暮ら	っせるまちをめざ	して
政策	03商業・観光を振興す	トる	
	01商業・サービス業を		
事業実施期間	平成28年度 ~ 永年	Ē	
事 業 区 分			
地区別	その他		
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助	力金交付要綱、加 ⁻	古川市補助金交付規則
【事業概要】			
現状と課題	民家カフェの人気は近年	E高まっているこ	は依然として解消されていないが、古 とから出店希望者は一定数存在する。 規制が厳しいことから出店を断念する
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	空き家を活用した新規出 生活環境の維持向上を図	∃店を促進し、空 図る。	き家の解消とともに地域の活性化及び
対 象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家	戻を活用して新規	出店する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	空き家の賃借料及び広告 50千円/月、広告宣伝	言宣伝費の一部を 云費2/3以内、.	補助する。(賃借料1/2以内、上限 上限200千円)
【コスト】		【会計】	
	平成30年度(決算見込)		01一般会計
事業費合計	566 千円		0 7 商工費
国庫支出金	千円		01商工費
原支出金	千円	目	02商工業振興費
地方債	千円	√m □	074空き家活用支援事業
その他特財	千円	細目	
一般財源 【コスト推移】	566 千円		
「コハト症物」	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		407	
【総合評価】	900 [1]	401	141 1
	□ □ 拉	. □改善 □統会	
総合評価	補助を受けた店舗は現在	Eも営業を続けて	- 10元年 10元日 おり、市街化調整区域における空き家 境の維持向上に寄与している。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			A C C C C C C C C C C C C C C C C C C C

事務事業名	空き家活用支援事業	部 局 名	産業経済部
事 伤 事 未 石		課(室)名	産業振興課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成30年度		平成29年度	平成28年度
出足	5可能	空き家	叉数		12	‡		3	3	

【事業実績】

	美美 猴	頁】							
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助	金交值	计対象	食者数		人		1	2	1
		址	田会さ	₹ <i>(</i> -1-	計 	tr)-	1 - 字の供粉な	<u> </u> 推持しており、ヨ	シェナッチ の レギ
·		え	助金少.る。	C117	N) 多(日 家	Χľ	よ 足の什然でお	性付してわり、2	女当なものと考
活動	力 指 行 結	標果							

【事業成果】

中 用		名	出 许	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	日 插 結
成果	指 標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		目 標 値
来客数			件	5, 077	200		平成32 年度	1, 200
補助金交付	額		円	550, 000	398, 000	111, 000	平成32 年度	800, 000

市街化調整区域への店舗の出店は、各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件が限られるが、そこに出店することにより空き家の解消、地域の分析 結果 活性化及び生活環境の維持向上に繋がっている。

事務事業名	公設地力却元市場	證佣推進爭業	部 局	名
7 3/3 7 /10 15			課(室)	名 産業振興課
【基本情報】				
基本目標	04にぎわいの中で暮	らせるまちをめざ	して	
政策				
施策				
事業実施期間	1.171.	年		
事業区分		· T		
	市内全域			
地区別				
関連根拠法令等	卸売市場法			
【事業概要】				
現状と課題	ユーンを存在 気がす 気をチェン マイレジロ	チェーンスーパー となっている。	等の出店	により卸売業者、仲卸業者と
目的	流通形態が変化する中	で取扱量及び取扱	高が減少	し、施設の老朽化が進む中
※対象(誰・何)を	で、行政のみの息見で 量及び取扱高を維持、			議を重ね、今後の市場の取扱 を図るため。
どのような状態 にしたいのか 				
対象	卸売市場の場内事業者	·等		
※誰、何に対して				
水庫、門で刈して				
	<u>│</u> 卸売市場整備方針に基	ズキ 古坦敕借に		計画を第党する
事業内容	四九川勿正	こうで、 印勿正開に	がる主席	可四で水圧りる。
※目的達成のため				
の手段・手法				
		[A = 1]		
【コスト】	五十00万亩(海然日日)	【会計】	O 1 . 前几	4 △ ∌I.
± ± ± ^ =	平成30年度(決算見込)	会 計	01一般	
事業費合計	,	款	07商工	
国庫支出金		項	01商工	
源	,	目	02 商丄	業振興費
地方債		/	0.8.0公	
その他特財		細目	0002	成2070年加加·加亚加加亚甲木
一一般財源	6,236 千円			
【コスト推移】	The best (Note that I	T Dooker to Other		No o has the (All Me)
	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算		平成28年度(決算)
事業費合計	12,446 千円	126	千円	千円
【総合評価】			\	
	□拡充 ■維持 □縮		→ □廃山	• • •
総 合 評 価	公設地万卸売市場の冉 	・整備に同け現事業	を維持し	、推進する必要がある。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価				

事	務	事	業	名
7	177	1.	\nearrow	^ ⊨

公設地方卸売市場整備推進事業

部 局 名 産業経済部

産業振興課 課 (室) 名

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部につい ては、以下の項目は空白です。

【対象】

1/13	2,1							
対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業	连進捗	率			%	100		

【事業実績】

1.76264											
活 動	指	標	名	単	位	平成30)年度	平成	29年度	平成	28年度
ヒアリン 等実施回	グ・意 数	向確	認		可		5				
委員会、 回数	協議会	等開	催	[□		3				
	亩分	/ 出 :計.元	ロナノ	运 点。	トフ)	トキキり	ᄪᅲᇻ	5米土	と、サムト	1 1-1-	マリンガ

整備計画を策定するにあたり、場内事業者を対象としたヒアリングを5回開催し、個別案件等については個々の場内事業者に対して別活動指標途協議の場を設け意見交換を行った。また、場内事業者の組織する分析結果委員会、協議会等へも報告等を行った。

【事業成果】

成	果	指	標	名	単	位	平成30年度		平成29年度	平成:	28年度	目標年度	目	標	値
計画	画策定	に係る	る進捗	率	%	0	10	00				平成30 年度			100
												牛皮			
		白	宇宙 (1)	ァ准	生玄 1	0.0	<u> </u> %として整位	告章	上面を作成 沖雪	<u> </u> こた		II			

成果指標分析結果

牛度内に進捗率100%として整備計画を作成、冴疋した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉 加古川食肉センター管理運営負 部 局 名 産業経済部 事務事業名 扫事業 課(室)名 農林水産課 【基本情報】 基 本 目 標 04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 03商業・観光を振興する 策 政 施 策 01商業・サービス業を振興する 永年 事業実施期間 昭和60年度 ⑤市施策事業 (経常) 事 区 分 地 区 別 その他 と畜場法、卸売市場法 関連根拠法令等 【事業概要】 平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度までに比べてと畜頭数が減少している。平成30年度については、前年度のと畜頭数からほぼ横ばいとなっているが、今後もと畜頭数を維持してい 現 状 と 課 題 くことが課題となっている。 安定的に畜産農家から受け入れた牛をと畜して、卸売市場を通じて食肉を流通 目 的 させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 食肉センター管理運営事業者 対 象 ※誰、何に対して 食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の 一部を負担する。 業 事 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成30年度(決算見込) 計 01一般会計 会 06農林水産業費 事業費合計 178,277 千円 款 02畜産業費 国庫支出金 千円 項 財 01畜産業振興費 県 支 出 千円 目 源 方 債 千円 地 内 010加古川食肉センター管理運営負 細 目 その他特財 千円 担事業 訳 般 財 源 178,277 千円 【コスト推移】 平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算) 平成28年度(決算) 事 業 費 97,904 千円 104,023 千円 計 178,277 千円 合 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対し 総 合 評 価 て安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運 営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出している ※妥当性·有効性 ことは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

事	終	車	業	夂	加古川食肉センター管理運営負	部	局	名	産業経済部
7	477	7'	*	7 H		課	(室)	名	農林水産課

【対象】

対	き 指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
食肉セ事業者	ンター管	管理運営		社	1		

【事業実績】

	美 美術	Į]						
活	動	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管理	里 運営り	負担金	:		千円	178, 277	97, 904	104, 023
_								
		施る	設のま	圣朽	化による記	投備の修繕や更 籍	新に関する費用な	が増加してい
活身	動 指:	標里	υ					
<i>J</i> J 1	四 本 。	*						

【事業成果】

	- $ -$	` 1											
成	果	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
と	畜頭数				5	頁	7, 733	7, 576	8, 999	平成31 年度		7,	500
										年度			
		′⊭	「崎県の	クロ	盛疫を	⇒ +		たん、東日本大詞	震災による原発導	事故の影響	等で	全国的	117

成果指標分析結果

宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に 流通頭数が低迷しており、と畜頭数がほぼ横ばいとなっている。

卸売市場管理に要する一般的経 部 局 名 産業経済部 事務事業名 課(室)名 公設地方卸売市場 【基本情報】 基 本 目 標 04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 03商業・観光を振興する 策 政 施 01商業・サービス業を振興する 策 永年 事業実施期間 昭和48年度 分 ①一般事務経費事業 事 区 地 区 別 野口地区 卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例 関連根拠法令等 【事業概要】 消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化 に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いてい 現状と 課題 効率的に市場を運営する 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 卸売市場 対 ※誰、何に対して 事務局に要する経費を支出する 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成30年度(決算見込) 2 1 公設地方卸売市場事業特別会計 会 計 0 1 総務費 事業費合計 5,981 千円 款 国庫支出金 千円 項 0 1 総務管理費 財 01一般管理費 千円 県 支 出 金 目 源 方 債 千円 地 内 005卸売市場管理に要する一般的経 細 目 その他特財 千円 費 訳 5,981 千円 般 財 源 【コスト推移】 平成30年度(決算見込) 平成29年度(決算) 平成28年度(決算) 事 業 費 計 5,981 千円 6,745 千円 合 6,064 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市場の管理運営において本事業は妥当である。引き続き適正な管理運営に努め 総 合 評 価 る。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

車	終	車	業	名	卸売市場管理に要する一般的経	部	局	名	産業経済部
7'	3))	7'	\wedge	^H	費	課	(室)	名	公設地方卸売市場

【対象】

対 象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方 会計	卸売市	ī場特別	il)	会計数	1	1	

【事業実績】

1 7	未大涉	₹ 4						
活	動	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
					<u> </u>			
活電	動 指:	堙						
分	動指統	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
成分	果 指	標果										

事務事業名	卸売市場維持補修事	業	部	局	名	産業経済部
			課	(室)	名	公設地方卸売市場
【基本情報】						
基本目標	, , ,		して			
政策	1. 1.7.1					
施策	3 1 17776 7 - 7 76 63	振興する				
事業実施期間						
事 業 区 分						
地 区 別	野口地区					
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売	市場条例、加古	川市	5公記)	方卸売市場業務条例
【事業概要】						
現 状 と 課 題	ファ 体 る 古担 A 法 活 ぶ 増 抽	の変化と大型小 し、全国的に卸	売店 売市	i舗の i場の	D増 D取	加により、流通形態が変化 扱量の減少傾向が続いてい
目 的	卸売市場の施設の保全と	機能維持				
※対象(誰・何)を						
どのような状態 にしたいのか						
	卸売市場の施設・機能					
対 象						
※誰、何に対して						
	修繕、点検、清掃等の作	 業				
事 業 内 容						
※目的達成のため の手段・手法						
V) (A) IA						
[「 人 司」				
【コスト】	平成30年度(決算見込)	【会計】 会 計	2.1	☆≧	ひ 掛	方卸売市場事業特別会計
事業費合計		款		総系		
山国庫支出金	·	項		-		理費
財界支出金						理費
源地方債		目	0 1	/3,	~ ப	-17
大 の 他 特 財		細 目	0 1	0 距	17売	市場維持補修事業
訳 一般財源	<u> </u>					
【コスト推移】	20, 200 11,					
	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)		平原	
事業費合計	76,706 千円	74, 289	千円			79,098 千円
【総合評価】						
	□拡充 ■維持 □縮小	□改善 □統合	î [〕廃」	止	□休止 □完了
総合評価	本事業として、必要に応	じて維持補修的	な修	[善]	は行	っており妥当である。開設
※妥当性·有効性	後45年が経過し、大規模 ある。	関な 以修につい	(N	ト、 万	可还	予算により対応する必要が
・ 効率性の視点をもとに総合的に判断した評価						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

重	淼	重	丵	夕	卸売市場維持補修事業	部	局 名	産業経済部
7'	427	7'	$\overline{}$	7 µ		課	(室) 名	公設地方卸売市場

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

	~,,,,							
対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

[争	美 夫領	!]						
活	動	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活真	動指統	標						
分札	介 結	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
成分	果 指	標果										

事務事業名	公設地方卸売市場	事業への繰出	部 局 名 産業経済部					
. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	事業		課(室)名 公設地方卸売市場					
【基本情報】								
基本目標	04にぎわいの中で暮	らせるまちをめざ	して					
政策	03商業・観光を振興	する						
施 策	01商業・サービス業	を振興する						
事業実施期間	昭和48年度 ~ 永年	年						
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)							
地 区 別	野口地区							
関連根拠法令等								
【事業概要】								
現状と課題	消費者のライフスタイクに伴う市場外流通が増える。	ルの変化と大型小 加し、全国的に卸	売店舗の増加により、流通形態が変化売市場の取扱量の減少傾向が続いてレ					
目 的	公設地方卸売市場特別会	会計の歳入歳出の	均衡					
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか								
	公設地方卸売市場特別:	会計						
対 象								
※誰、何に対して								
	一般会計からの繰出金の	の支出						
事 業 内 容								
※目的達成のため の手段・手法								
00子权 子伍								
【コスト】		【会計】						
	平成30年度(決算見込)	会計	01一般会計					
事業費合計	26, 183 千円	款	07商工費					
国庫支出金	千円	項	01商工費					
県 支 出 金	千円	目	02商工業振興費					
地方债								
その他特財	千円		事業					
一	26, 183 千円							
【コスト推移】								
	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算						
事業費合計	26, 183 千円	22, 359	千円 20,650 千円					
【総合評価】								
	■拡充 □維持 □縮小		↑ □廃止 □休止 □完了					
総合評価	公益性のある卸売市場の の繰出しは必要である。		ため、総務省の繰出し基準限度額程度					
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価								

公設地方卸売市場事業への繰出 事務事業名 事業

部 局 名 産業経済部

公設地方卸売市場 課 (室) 名

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部につい ては、以下の項目は空白です。

【対象】

1/1/2/							
対 象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地力 会計	7卸売市	ī場特.	別	会計数	1	1	1

【事業宝績】

于未天/	央』						
活 動	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方 会計予算		万場特	別	千円	26, 183	22, 359	20, 650
				点から、終	窓務省において、	一般会計から特	特別会計への繰

活動指標分析結果

出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。

【事業成果】

	NPN/															
成	果	指	標	名 単	. 位	平成30年	F 度	平成29	年度	平成	28年度		目標年度	目	標	値
歳ノ	し・歳	出均衡			円		0		0		(Э	平成34 年度			0
													年度			
												T				
				+								╣				
1		I II-	→ (15 × 1 × -	. 11.7	h→ 2. III		A A		- .			1.00	. I (S			17/1/4

歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣成 果 指 標 市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の2/3程度の支出 実績である。

事務事業名	市場活性化事業		部 局 名	産業経済部									
事 務 事 耒 名			課(室)名	公設地方卸売市場									
【基本情報】													
基本目標	04にぎわいの中で暮らせ	せるまちをめざ	して										
政策	03商業・観光を振興する	3											
施 策	01商業・サービス業を拡	長興する											
事業実施期間	平成17年度 ~ 永年												
事 業 区 分	⑥市施策事業 (臨時)												
地 区 別	野口地区												
関連根拠法令等													
【事業概要】													
現状と課題	開始時(平成17年度)だの必要性が認められる状況		辺環境には	は変化が見られず、	事業継続								
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市場を開放してイベントを等の認知度を高め、市場の	を行うことによ D活性化と需要	り、卸売市の創造を図	ī場と取扱商品に対]る。	する市民								
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者												
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	卸売市場の開放したイベン	クトVJI州1性											
【コスト】		【会計】											
	平成30年度(決算見込)	会計	2 1 公設地	也方卸売市場事業特	別会計								
事業費合計	1,600 千円	款	01総務費										
国庫支出金	千円	項	01総務管										
県 支 出 金	千円	目	01一般管	7理費									
地方债	千円		005知書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
その他特財	千円	細目	費	印物自住に女りる	川又口り心土								
一般財源	1,600 千円												
【コスト推移】	T-Noote & (24 # P.21)		,	Door F () by									
市 		平成29年度(決算		成28年度(決算)									
事業費合計	1,600 千円	1, 400	十円	1,400 千円									
【総合評価】		口北学 口处/											
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市民への市場開放の一環として開催している市場まつりにおいては、来場者も 約3万人を数え、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会 こなっている。												

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部	局 名	産業経済部
争 伤 争 未 石		課((室) 名	公設地方卸売市場

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

対 象	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市		(10	/	人	263, 697	270,000	
1 付推記	計人口)						
				I			

【東紫宝徳】

【事第	美実績								
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市場数	まつり	へ の	出店	者	人		19	20	20
活動分析	」指 標注結 果	0)	店者数実績を	文に~ と挙!	ついては ずている	t、 bと	本来の市場事業 分析している。	業の付加的な事	業であり、一定

成	果	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
施討	设利用:	者数			人	,	20,000	20,000		平成34		20,	000
										年度			
		並	<u></u>	2.0	0.0	0.7		L お場の事業エリコ	 ア約40万人を対	ま象として	抽试化	主民に	証
成	果指	標価	されて	こい	ると分	析し	ている。	ロ· <i>加</i> ッチ ボー ノ)	, war o /a / C V	1 3 C C C	~U~X()	T-7/1/C	нΙ
分:	析 結	果											